

記者発表

2021年6月1日

東京大学とジェトロ、包括的連携推進協定を締結

～東京大学のスタートアップエコシステムとジェトロの国内外ネットワークとの連携を強化、
世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進～

国立大学法人東京大学（総長 藤井 輝夫：以下「東京大学」と致します）と独立行政法人日本貿易振興機構（理事長 佐々木 伸彦：以下「ジェトロ」と致します）は、この度、スタートアップエコシステムの発展およびイノベーションの創出、高度グローバル人材の育成・活躍等を柱にした包括的連携推進協定を締結したことを下記のとおりお知らせいたします。

本協定は、東京大学とジェトロが連携して国際的な産学連携、人材教育、学術研究を推進し、もって日本国全体および国内各地域の発展、人材育成に寄与することを目的としています。

東京大学関連のスタートアップは年々増加しており、2020年12月時点で累計約400社、うち21社がIPOを実現し、上位5社の時価総額が約1.4兆円に上ります。さらに、今後は世界レベルのスタートアップエコシステムとして発展を遂げるべく、様々な取り組みを行っています。

ジェトロは、2019年4月に開始された第五期中期目標期間（2019年度～2022年度）において、「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」に注力しています。スタートアップの海外展開支援の面では、世界29カ所のスタートアップエコシステム先進地域において、現地有力アクセラレータ※1等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ※2」を設置しています。

今回の協定締結を契機として、東京大学とジェトロが有するリソースを組み合わせることで、世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進し、我が国の経済発展と人材育成に貢献することを目指します。

記

1. 本協定の主な内容

(1) 東京大学のスタートアップエコシステムおよびジェトロのネットワークを通じたイノベーションの創出

東京大学のスタートアップエコシステムと、世界55か国76の事務所を持つジェトロの国際ビジネスノウハウ・海外ネットワークとの連携を深め、グローバルにビジネスを展開するスタートアップの起業・成長・成功を支援するエコシステムへと発展させ、世界を視野に入れたイノベーションの創出を推進します。

(2) 東京大学関連スタートアップの海外展開の促進

海外進出を目指す東京大学関連スタートアップに対して、ジェトロおよびジェトロが有する海外の現地ネットワークによる多様な支援に円滑かつタイムリーにアクセスできる体制を構築し、東京大学関連スタートアップのグローバルな事業展開を支援します。

(3) 高度なグローバル人材の育成・定着

2018年より両機関で連携して開催している、東京大学の留学生とジェトロが支援する外資系企業との交流会を、今後も継続的に実施。2021年2月に実施した第3回となる交流会では外資系企業25社と、外国人留学生等グローバルな視点を持つ学生187名が参加しました。

これに加え、ジェトロが有する海外市場や現地のスタートアップ情報を東京大学におけるアントレプレナーシップ教育に活用するとともに、ジェトロの海外ネットワークの関係者の協力を得て国際的なビジネスプランコンテストを企画するなど、海外市場を視野に入れたグローバルなビジネス展開ができる人材の育成を目指します。

(4) 研究面での連携の強化や、研究成果の社会的活用の推進

ジェトロの海外情報や海外とのネットワークを活用した共同の調査研究や合同セミナーを行い、政策提言などにつなげる成果の創出に取り組みます。

※1：スタートアップのビジネス拡大に焦点を当てた資金投資やノウハウなどのサポートをする組織

※2：「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」紹介ページ

<https://www.jetro.go.jp/services/jhub.html>



2. 本件お問合せ先：

ジェトロ

広報課（担当：山田）Eメール：add@jetro.go.jp

総務課（担当：小栗、二宮）Eメール：ada@jetro.go.jp

東京大学

産学協創推進本部（担当：柴田、山村）Eメール：info@ducr.u-tokyo.ac.jp

※緊急事態宣言中のため、メールのみでのお問い合わせの受付となることご了承ください。

同時配布先：貿易記者会、経済産業記者会、大学記者会（東京大学）、文部科学記者会、科学記者会

調印式の写真はこちらです。

（写真は右のQRコードからダウンロードできます。）



以 上